

「新しい東北」の創造に向けた共通課題について

1. 前回の委員会における委員からの指摘

- 復興は、経済の再生、まちの再生、生活の再生とバランスよく立ち上がることが必要。
- 新しい東北を創造していくに当たり、5つの柱を大切にしながら、雇用を生み出すということが必要。
- 新たな雇用の場を生み出す産業を起こし、働きたいと思う企業を誘致することで初めて生活基盤を元の場所に戻すことが可能となる。
- 外部からお金が入ってくることも含めて経済が回っている状態を作り出すことが必要。
- 住民が自立してコミュニティを形成してまちづくりができるよう支援していくことが必要。
- コミュニティは皆違う文化を持っており、同じ仕組みでは支援が難しいため、もう少し現場に近い支援体制の検討が必要。
- 行政には縦割り感がぬぐえず、復興のための多くの「コーディネータ」が採用されたが、連携が十分でない。
- 現在も、場所による支援の濃淡があり、復興支援をより効果的なものとしていくためには、支援団体や組織を一元的に集約し、ニーズに応じた場所に派遣させるような調整機能を持ち合わせた機関が必要。

2. 「新しい東北」の創造に向けての現状と共通課題

被災地では、直面した課題に創意工夫で対応し、復興に取り組んでいる例は多く存在。しかしながら、こうした動きには、以下のような課題があり、その場所から他地域に展開するような大きなうねりに至っていない。

(1) 人材不足・リソース(ネットワーク・資金)不足

- ① 被災地では、震災前から人口減少・高齢化などの課題を抱えた地域が多く、加えて、震災によって生活・生業の基盤を失ったり、避難を余儀なくされた住民も多いため、生活・生業の再建に取り組むに当たり、人材不足や資金不足等への対応が重要な課題。

※ 平成 17 年から平成 22 年にかけての人口減少率

	岩手県	宮城県	福島県	
人口減少率	-4.0%	-0.5%	-3.0%	(全国 : 0.2%)

- ② 地元の市町村も、役所の施設のみならず、職員自身が死亡・被災し、その機能が大幅に低下。復興を進める上で、人的支援が大きな課題。

※ 被災後 2 年を経て、緊急的な人的支援から、持続可能な支援への転換が必要。

※ 平成 25 年度において被災市町村は 1468 人の職員の人的支援を要望(3 月時点で約 1000 人分を確保)。

- ③ 特に、被災市町村で実施した経験が乏しい、まちづくりや産業の再生、企業活動の創出などの分野のノウハウを有する専門人材や、担い手となる民間事業者、投資される資金、供給を支える様々なネットワークなどが大きく欠けているところ。

- ④ 津波などで甚大な被害を受けた被災地の企業は、これまで投資した資産が流出し、再投資が必要であり、そのための資金ニーズが高まっているが、被災により債務超過に陥ったり、事業再建の計画策定が進まず、新たな資金の調達等に苦慮しており、東日本大震災事業者再生支援機構の活用促進とともに、新たな起業者に対する資金調達や遊休資産の活用に向けた仕組みが必要。

(2) ボランティア活動や民間企業による復興支援の課題

- ① NPO等のボランティア活動に対する被災地のニーズが多様化している中、ボランティア活動のニーズとその果たしている役割は依然として大きい。

しかしながら、震災後2年を経過し、善意の資金だけでの事業継続が困難となってきており、多様なニーズに柔軟に対応していくためには、行政や民間企業などの他の多様な担い手と連携して、『持続可能な形で活動を進めていく仕組みづくり』が求められている。

※ 被災3県において、社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターに登録し活動したボランティア総数は、計約118万人（岩手県約45万人、宮城県約57万人、福島県約16万人。平成23年3月11日～平成25年3月3日までの累計人数。）

その他、NPO等の団体を通じ独自に活動しているボランティアも多数。

※ 発災当初は泥やガレキの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は地元NPO等を中心に、心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援など息の長い取組を展開。

- ② 多くの企業が自社の持つリソースやノウハウ等を活用して、多様な復興支援に取り組んでいるが、単体の企業としての取組では限りがある。

これらの取組について、被災者・被災地ニーズの把握やニーズに応じた支援プログラムの企画、実行力ある主体との連携が求められている。

また、企業や財団等の公益的ファンドは、独自の判断で支援がなされており、相乗効果を生み、さらに投資が拡大するような仕組みが必要。

※ 2011年度社会貢献活動実績調査結果（2012年10月 日本経団連）によれば、2011年度に大震災関連支援を実施した企業のうち、調査回答企業の約6割（272社）が2012年度以降も取り組む予定。

※ 同調査結果によれば、2011年度において、36社（調査回答企業の約8%）が長期の支援を目的とした基金を設立・拡充し、その総額は約437億円。

※ 大震災関連支援活動に関する今後の課題としては、被災者・被災地ニーズの把握（同73%）やニーズに応じた支援プログラムの企画（同64%）、実行力ある連携先の模索（同33%）などがあげられている。

(3) 公的な主体と民間企業やNPOなどの主体との連携強化

(多様な主体が連携した自立的かつ継続的なしくみの構築)

- 被災地の復興のためには、雇用を確保し、人が生活できるようにしていくことが必要であり、整備された公共施設や宅地の基盤の上に、公共団体の事業のみならず、多様な主体によって、社会サービスや経済・事業活動が、自立的かつ継続的に実施されることが必要。

例えば、公的な主体の避難路や避難場所の整備等と併せて、社会福祉協議会やNPOなどによる要援護者情報の把握など、多様な主体が連携して、災害時に向けた避難支援体制の構築が併せて求められるなど、公的な主体の政策効果を最大化するように、民間企業やNPOなどの様々な主体が連携して取り組むしくみの構築が不可欠。

特に、少子化・高齢化が加速度的に進もうとしている被災地域において、『暮らしやすいコミュニティ』を目指す新たな連携の動きが見られており、これらの動きを「新しい東北」のモデルとして、他の地域に発信することが求められている。

3. 検討の方向(案)

- 「新しい東北」の担い手の発見・育成に向けた効果的な取組みの検討。
被災地域の事業者の再建とともに、新たな起業者を呼び込む仕組みの構築。
喪失した事業活動を再生するために必要な民間事業者、投資資金、それを支える様々なネットワークの構築。
- 企業や財団等の公益的ファンドの有効活用・規模拡大に向けた仕組みづくり。被災地の遊休資産の活用策の検討。
- 民間企業による被災市町村等への人的派遣等の拡充に向けた、官民一体となった復興人材派遣のためのプラットフォームの構築。